

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月22日
【発行者名】	T & Dアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤瀬 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目36番7号
【事務連絡者氏名】	富岡 秀夫
【電話番号】	03-6722-4813
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ロボット戦略 世界分散ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

ロボット戦略 世界分散ファンド

ただし、愛称として「資産の番人」という名称を用いることがあります。

（以下「ファンド」といいます。）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

当初元本は1口当たり1円です。

委託者（以下「委託会社」といいます。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるT & Dアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）をその時の発行済受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます（ただし、1万口当たりに換算した価額で表示されます。）。

基準価額につきましては、販売会社（委託会社の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託会社の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。）または下記にお問い合わせください。

T & Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

### （５）【申込手数料】

3.24%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。

申込手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

### （６）【申込単位】

販売会社にお問い合わせください。

### （７）【申込期間】

平成29年11月23日から平成30年11月22日まで

なお、申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

#### （ 8 ）【申込取扱場所】

申込取扱場所（販売会社）につきましては、前述の「（ 4 ）発行（売出）価格」の照会先にお問い合わせください。

#### （ 9 ）【払込期日】

ファンドの受益権の購入申込者は、販売会社が定める払込期日までに、購入代金（発行価格に申込口数を乗じて得た金額に申込手数料（税込）を加算した金額をいいます。）をお申しいただきます販売会社に支払うものとします。払込期日につきましては、販売会社にお問い合わせください。

振替受益権に係る各購入申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に振り込まれます。

#### （ 10 ）【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所（販売会社）と同様です。お問い合わせにつきましては、前述の「（ 4 ）発行（売出）価格」の照会先をご参照ください。

#### （ 11 ）【振替機関に関する事項】

ファンドの振替機関は株式会社証券保管振替機構です。

#### （ 12 ）【その他】

日本以外の地域における発行はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前述の「（ 11 ）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前述の「（ 11 ）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

この投資信託は、値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの基本的性格

ファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。

ファンドが該当する商品分類および属性区分を網掛け表示しています。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信 <b>追加型投信</b>	国内 海外 <b>内外</b>	株式 債券 不動産投信 その他資産 <b>資産複合</b>	インデックス型 <b>特殊型</b> <b>(絶対収益追求型)</b>

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 <b>その他資産(投資信託証券(資産複合(株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先物取引)資産配分変更型))</b> 資産複合	年1回 <b>年2回</b> 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	<b>グローバル(日本を含む)</b> 日本 北米 欧州 アジア アセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリー ファンド <b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	<b>あり</b> <b>(部分ヘッジ)</b>          なし	ブルベア型 条件付運用型 ロング・ショート型/ <b>絶対収益追求型</b> その他

<商品分類の定義>

##### **追加型投信**

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

##### **内外**

目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### **資産複合**

目論見書または信託約款において、株式・債券・不動産投信（リート）・その他資産のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### **特殊型（絶対収益追求型）**

目論見書または信託約款において、投資家に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があり、属性区分の特殊型において、絶対収益追求型に分類されるものをいいます。

<属性区分の定義>

#### **その他資産（投資信託証券（資産複合（株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先渡取引）資産配分変更型））**

目論見書または信託約款において、投資信託証券を通じて実質的にその他資産（投資信託証券（資産複合（株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引、為替先渡取引）資産配分変更型））に投資を行うものをいいます。

#### **年2回**

目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

#### **グローバル（日本を含む）**

目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

#### **ファンド・オブ・ファンズ**

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

#### **為替ヘッジあり**

目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

#### **特殊型（絶対収益追求型）**

目論見書または信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分における「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

## ファンドの特色

**1** 主として円建の外国投資信託証券であるマン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブー日本円クラス(ヘッジ付) (以下「外国投資信託」ということがあります。)への投資を通じて、先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先物取引等を活用し、幅広い資産に投資を行います。

**2** 外国投資信託の運用は、1987年の創業以来、一貫したコンピューター運用の実績を持つ英国のAHL パートナーズLLP(以下「AHL」ということがあります)が行います。AHLが世界最先端の金融技術の研究・開発により生み出した独自の定量モデルが、投資判断を行います。

- 主として市場動向の方向性にそって多数の先物等について「買い建て(ロング)ポジション」または「売り建て(ショート)ポジション」を構築することにより、中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
- 先進国および新興国における多くの市場を対象としたシステムチック運用により、市場の上昇および下落局面において収益を追求します。特定の市場の動向に左右されにくい収益の追求を目指すことを絶対収益追求といいますが、必ず収益を得られることを意味するものではありません。
- 原則として、コモディティ市場への投資は行いません。

**3** 外国投資信託においては、原則として当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図ります。

- 外国投資信託の実質的な通貨配分における各通貨と米ドルの間に発生する為替変動の影響を受けることがあります。

## 投資対象市場について

ファンドは世界中の株価指数、債券・金利、通貨を投資対象とし、100以上の市場に幅広く分散して投資します。



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

## ファンドの仕組み

ファンドは、以下の投資信託に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。

主として円建の外国投資信託証券であるマン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ・日本円クラス(ヘッジ付)への投資を通じて、先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先渡取引等を活用し、幅広い資産に投資を行います。

また、国内の証券投資信託であるT&Dマネーアカウントマザーファンド受益証券への投資も行います。



### 1 コンピュータープログラムによる投資判断を行います

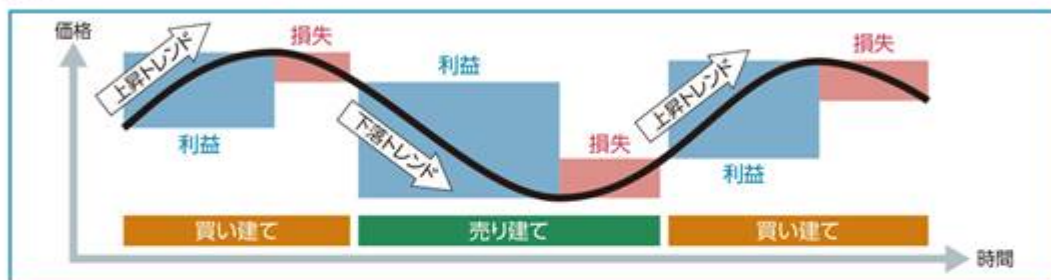
◆投資判断はコンピューターが行います。コンピュータープログラム(ロボット戦略)がすべての投資対象市場の「上昇トレンド」※や「下落トレンド」を判断し、原則としてそれに追従する取引を執行します。

※トレンドとは市場の方向性のことです。

◆価格の上昇局面だけでなく、下落局面についても収益機会の獲得を目指します。

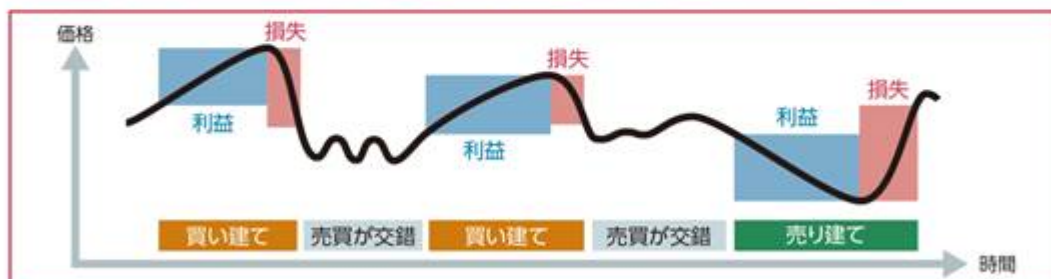
#### 取引のイメージ

「上昇トレンド」と判断した場合は「買い建て(ロングポジション)」、「下落トレンド」と判断した場合は「売り建て(ショートポジション)」を構築し、トレンドが反転した場合は速やかにポジションを解消します。ファンドは原則として先物取引での買い建て、売り建てによる利益の獲得を目指します。



#### 強み

●トレンドが明確で急な反転がない局面において、上昇と下落の両局面から利益を獲得することを目指します。



#### 弱み

●相場の反転時には損失が発生する可能性があります。  
●相場のトレンドが明確とならずもみ合って方向性に欠ける展開においては、売買が交錯し、損失が発生する可能性があります。

上図は利益、損失のイメージ図です。必ずしもその通りになるとは限りません。

トレンドが見られない場合は損失が発生する場合があります。またトレンドが見られる場合でも取引がうまくいかず損失となるケースもあります。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。



## 2 先物取引等を活用し、プラスの投資成果の獲得を目指します。

- ◆ファンドは、投資対象市場の先物取引(あるいは先渡取引)を活用することで、コンピュータープログラムが「上昇トレンド」と判断した場合に「買い建て」、逆に「下落トレンド」と判断した場合に「売り建て」を行います。
- ◆投資対象市場が方向感のない相場展開(コンピュータープログラムが「上昇トレンド」でも「下落トレンド」でもない)と判断する局面)となる場合は、収益機会を得られないことがあります。

## 3 コンピューター運用の魅力「フィンテック」を用いた「次世代型超分散ポートフォリオ」を構築します

- ◆高度なテクノロジーに裏付けされた戦略に基づき、世界中の市場を対象として次世代型超分散ポートフォリオを構築します。

### AHLの “次世代型超分散ポートフォリオ”

- ① 世界中の市場に分散投資
- ② 100以上の投資対象市場  
(株価指数、債券・金利、通貨に分散)
- ③ 流動性の高い市場に限定  
(先物市場および先渡市場のみに投資)
- ④ 売り建てを行うことが可能  
(市場の下落局面も収益機会として捉えることが可能)
- ⑤ 市場環境に応じ自動的にリバランス  
(コンピュータープログラムが利益確定や換切りを実施)

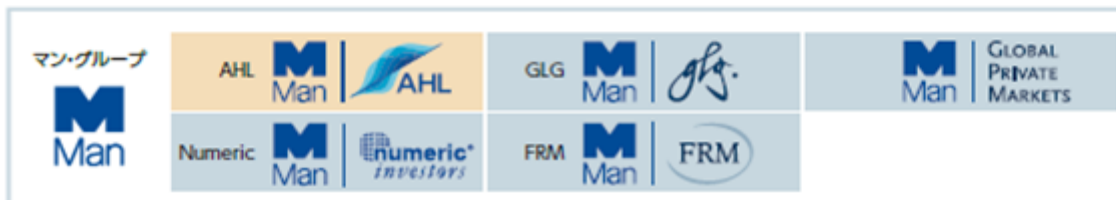
### “フィンテック” (Financial Technology) 高度なコンピュータープログラムによる運用

- ① 投資判断  
(膨大なデータを処理し、ルールに基づきシステムチェックに判断)
- ② 執行  
(電子トレード)
- ③ リスク管理

マン・グループ(本社:英国 ロンドン)は、5つの運用会社を傘下にもつ、世界最大級のオルタナティブ投資を中心とする先進的資産運用会社です。

AHLはクオンツ・マルチアセット運用を提供する運用会社です。

- \*オルタナティブとは株式や債券などの伝統的な資産とは異なる資産のこと
- \*クオンツとは金融工学等の知識を駆使し数学的手法を用いて分析を行うこと



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。



## ファンドの運用会社 コンピューター運用の開拓者 AHL

AHLは、1987年の創業以来、約30年、一貫してコンピューター運用の最先端を走っています。

### ◆AHL パートナーズ LLP(AHL)について



- ・コンピューター運用の開拓者として約30年の運用実績を有する
- ・世界の大手年金基金やソブリンウェルスファンド(政府系ファンド)を顧客に持ち、運用資産残高192億米ドル(約2.2兆円)を誇る世界有数のクオンツ運用マネジャー
- ・堅固なリサーチ体制と最先端のトレーディング・テクノロジーを有する(120名を超える研究者集団(数学博士、物理学博士なども含む))
- ・複数のバックアップ・サイトを保持し、頑健なシステムを構築
- ・英国・オックスフォード大学と提携し、共同で研究所を設立

(2017年6月末現在)

### AHLにおける研究・開発の方向性

#### 最近のモデル開発事例

#### 機械学習(マシン・ラーニング)

◆コンピューターが機械学習により過去の膨大な価格変動パターンを基に、将来の姿を予測します。

#### 投資対象市場の拡大 幅広い市場に分散投資

◆AHLでは、450を超える幅広い市場の分析を行っています。

### ◆オックスフォード・マン定量ファイナンス研究所(OMI)について

2007年に英国・オックスフォード大学と提携し、共同で研究所を設立  
世界最先端の金融技術の研究・開発を行っています。

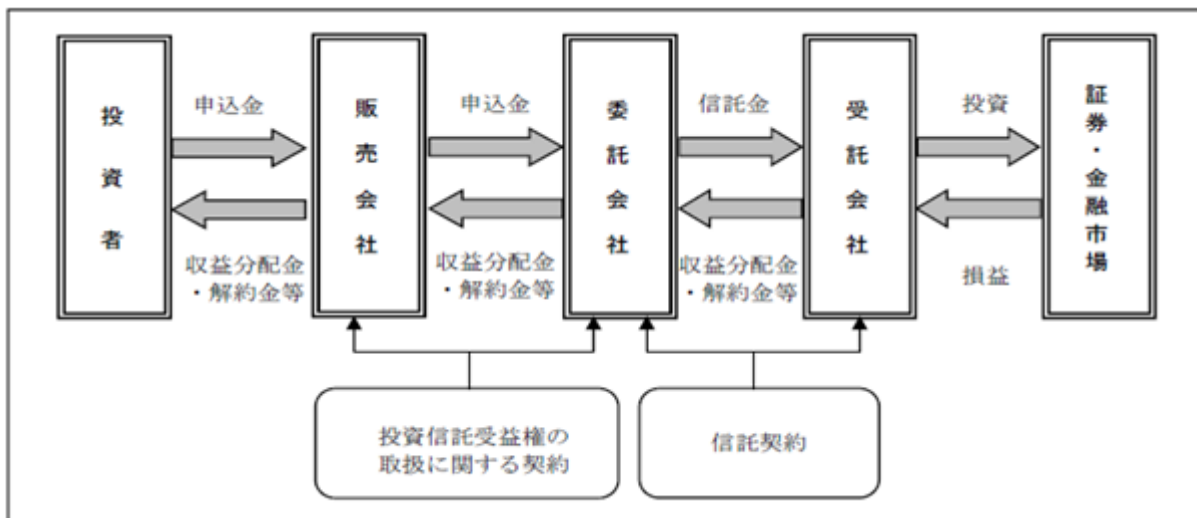
信託金の限度額は2,000億円です。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

## (2) 【ファンドの沿革】

平成28年9月30日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】

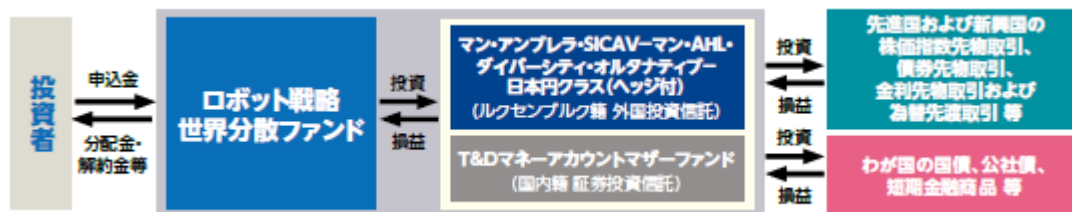
ファンドの仕組み図



## ファンド・オブ・ファンズについて

ファンドは、以下の投資信託に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。

- ・円建の外国投資信託である「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ - 日本円クラス（ヘッジ付）」
- ・親投資信託「T & Dマネーアカウントマザーファンド」



## 委託会社およびファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割

（委託会社が関係法人と締結している契約等の概要を含みます。）

### a. 委託会社

T & Dアセットマネジメント株式会社

委託会社は、信託約款（信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行います。

- (1) 信託約款の届出
- (2) 信託財産の運用指図
- (3) 信託財産の計算（毎日の基準価額の計算）
- (4) 目論見書および運用報告書の作成等

### b. 受託会社

野村信託銀行株式会社

受託会社は、信託約款（信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行います。

- (1) 信託財産の保管・管理・計算
- (2) 委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

### c. 販売会社

販売会社は、委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱いに関する契約書」（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）等に基づき、主に次の業務を行います。

- (1) 受益権の募集・販売の取扱い
- (2) 受益権の換金（解約）申込の取扱い
- (3) 換金代金、収益分配金および償還金の支払の取扱い
- (4) 目論見書、運用報告書の交付等

## 委託会社の概況

### a. 資本金

平成29年9月末日現在 11億円

### b. 会社の沿革

昭和55年12月19日	第一投信株式会社設立
	同年12月26日「証券投資信託法」（当時）に基づく免許取得
平成 9年12月 1日	社名を長期信用投信株式会社に変更
平成11年 2月25日	大同生命保険相互会社（現：大同生命保険株式会社）の傘下に入る
平成11年 4月 1日	社名を大同ライフ投信株式会社に変更
平成14年 1月24日	投資顧問業者の登録
平成14年 6月11日	投資一任契約に係る業務の認可
平成14年 7月 1日	ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社と合併、 ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社に社名を変更
平成18年 8月28日	社名をT & Dアセットマネジメント株式会社に変更
平成19年 3月30日	株式会社T & Dホールディングスの直接子会社となる
平成19年 9月30日	金融商品取引法の施行に伴い、第二種金融商品取引業、

## 投資助言・代理業、投資運用業の登録

## c. 大株主の状況

平成29年9月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	1,082,500株	100%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

外国投資信託証券への投資を通じて、先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先渡取引等を活用し、幅広い資産に投資を行います。なお、マザーファンド受益証券への投資も行います。

外国投資信託およびマザーファンド受益証券への投資割合は、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、外国投資信託の組入比率は原則として高位とすることを基本とします。

ルクセンブルク籍投資法人「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」（基軸通貨：米ドル）において、ヘッジ目的以外の為替取引を行うことがあります。

外国投資信託においては、原則として当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減をはかります。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

## (2)【投資対象】

主として外国投資信託およびマザーファンド受益証券に投資を行います。

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとし、

a. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。）

- (1) 有価証券
- (2) 金銭債権
- (3) 約束手形

b. 次に掲げる特定資産以外の資産

- (1) 為替手形

委託会社は、信託金を、外国投資信託およびマザーファンドならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

(1) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

(2) コマーシャル・ペーパー

(3) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

(4) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前2号の証券または証書の性質を有するもの

なお、(1)の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は、短期社債等への投資ならびに現先取引および債券貸借取引に限り行うことができます。

委託会社は、信託金を に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

(1) 預金

(2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

(3) コール・ローン

(4) 手形割引市場において売買される手形

(参考)

## 投資する投資信託証券の概要

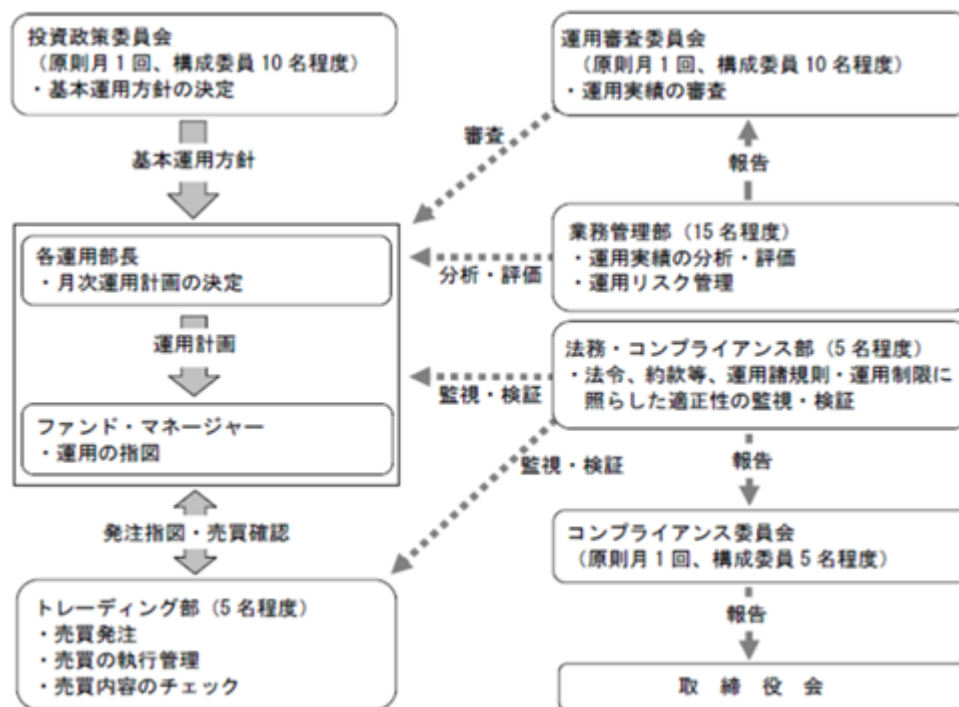
ファンド名	マン・アンブレラ・SICAV-マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ・日本円クラス(ヘッジ付) 英名: Man Umbrella SICAV - Man AHL Diversity Alternative - IN H JPY Acc
分類	ルクセンブルク籍/外国投資信託/円建
設定日	2015年7月17日 ※「マン・アンブレラ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」は2009年11月3日に設定済み。
運用の基本方針	中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先物取引等を主要投資対象とします。
投資態度	①先進国および新興国の株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引および為替先物取引等を積極的に活用し、主として市場動向の方向性にそって多数の先物等についてロングポジションまたはショートポジションを構築することにより、中期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 ②先進国および新興国における多くの市場を対象としたシステムチック運用により、市場の上昇および下落局面においても収益を追求します。 ③原則として、コモディティ市場への投資は行いません。 ④投資運用会社の判断によりレバレッジを活用します。 ⑤資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
ベンチマーク	なし
参考指数	なし
主な投資制限	①有価証券(先物等のデリバティブ取引は含みません。)の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ③一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ④流動性における資産の組入れは10%以下とします。
決算日	毎年12月31日
分配方針	原則として分配は行いません。
運用報酬	運用報酬: 「日本円クラス(ヘッジ付)」の純資産総額に対して年1.0% 成功報酬: 「日本円クラス(ヘッジ付)」の成功報酬計上前の純資産総額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、その超過部分に対して15%
管理報酬	「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」の純資産総額に対して上限年0.2% 当該報酬には、管理事務代行報酬、保管報酬、登録および名義書換事務代行報酬等が含まれます。その他、管理会社報酬、監査費用、取引費用、弁護士費用等がかかります。
換金時手数料	なし
購入・換金 申込不可日	・ロンドン、ルクセンブルク、ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日 ・12月24日
管理会社	MDO マネジメント カンパニー S.A.
投資運用会社	AHL パートナース LLP
管理事務代 行会社、保管 会社、登録 および名義 書換事務 代行会社	シティバンク ヨーロッパ plc (ルクセンブルク支店)
監査法人	アーンスト & ヤング

※概要は、2017年6月末日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

ファンド名	T&Dマネーアカウントマザーファンド
分類	親投資信託
設定日	2012年9月5日
運用の基本方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主な投資対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
決算日	9月10日(休業日の場合は翌営業日)
分配方針	分配は行いません。
信託報酬	ありません。
監査報酬	ファンド監査は行いません。
委託会社	T&Dアセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

### （３）【運用体制】

委託会社の運用体制は以下の通りです。



個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立案し、各運用部長の承認を経て実施されます。

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成29年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### （４）【配分方針】

原則として2月、8月の各22日（ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定するものとします。ただし、必ず分配を行うものではありません。

収益分配に充てず、信託財産に留保した利益については、運用の基本方針にしたがって運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

配当等収益とは、配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用（税込）、信託報酬（税込）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減して得た利益金額で、諸経費、監査費用（税込）、信託報酬（税込）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

### （５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

有価証券先物取引等の派生商品取引の指図は行いません。



組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において換金代金の支払資金の手当て（換金に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 換金に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への換金代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または換金代金の入金日までの間もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、換金代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

## （参考）T & Dマネーアカウントマザーファンドの概要

### （1）投資方針

わが国の国債、公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を図ります。

有価証券先物取引等は、信託約款の範囲内で行います。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

### （2）投資対象

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

#### a. 次に掲げる特定資産

- (1) 有価証券
- (2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限り、）
- (3) 金銭債権
- (4) 約束手形

#### b. 次に掲げる特定資産以外の資産

- (1) 為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（本邦通貨表示のものに限り、金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- (1) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- (2) 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- (3) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- (4) コマーシャル・ペーパー
- (5) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- (6) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- (7) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- (8) 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、(1)から(3)までの証券および(5)の証券または証券のうち(1)から(3)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

委託会社は、信託金に 掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

- (1) 預金
- (2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- (3) コール・ローン
- (4) 手形割引市場において売買される手形
- (5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- (6) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

### (3) 投資制限

株式への投資は行いません。

外貨建資産への投資は行いません。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

- a. 委託会社は、わが国の金融商品取引所等における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします。
- b. 委託会社は、わが国の金融商品取引所等における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
  - a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を貸付けることの指図をすることができます。公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
  - b. 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
  - c. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則および委託会社が定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産を超えないこととします。

## 3【投資リスク】

### (1) 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

#### 価格変動リスク

株式、債券、通貨・為替等を原資産とする先物取引等の価格は、投資対象となる原資産の価格の動きや取引されている市場での需給等の影響を受けて変動します。なお、世界各国の先物取引等のロング・ポジション、ショート・ポジションを構築することにより、収益の獲得を目指すため、投資市場の上昇が必ずしも収益の要因とはなりません。先物取引等の価格が予想した方向と反対方向に動いたことによる損失の発生は、基準価額が値下がりする要因となります。

### 金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利の変動により資産の価値が変動する可能性のことをいいます。特に債券は金利の変動に大きな影響を受けます。

一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

### 信用リスク

有価証券の発行者、または金融商品の運用先に債務不履行等が発生または懸念される場合、有価証券または金融商品等の価格は下落し、もしくは価値がなくなることがあります。これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。

### 為替変動リスク

外貨建資産は通貨の価格変動によって評価額が変動します。一般に外貨建資産の評価額は、円高になれば下落します。外貨建資産の評価額が下落した場合、基準価額が値下がりする要因となります。

### 流動性リスク

市場規模や取引量が小さい場合や、市場の混乱、取引規制等のために、取引が行えない場合、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされる可能性があります。また、ファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に有価証券を売買できない場合があり、これらの場合には、基準価額が値下がりする要因となります。

### カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制等が設けられた場合は、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

### デリバティブのリスク

ファンドの投資対象である外国投資信託は、主として有価証券、金利関連のデリバティブに投資します。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、ファンドが損失を被るリスクを伴います。

### レバレッジリスク

先物取引等によりレバレッジをかけた取引を行う場合には、先物取引等の価格が予想した方向と反対方向に動いた場合に、レバレッジがかかっていない場合に比べて損失が拡大し、基準価額が値下がりする要因となります。

### システムリスク

コンピュータープログラムが機能しない等、システム運用に関して不慮の出来事が生じる可能性があり、基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

## （２）その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

### 分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### （３）リスクの管理体制

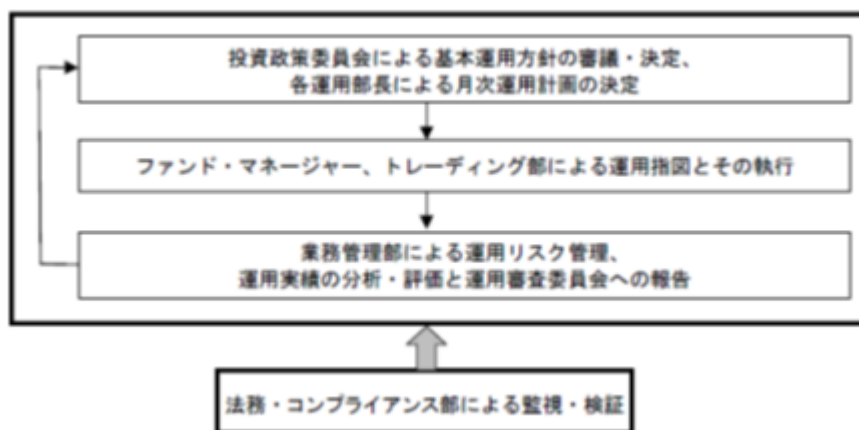
委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。

また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス分析・評価および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

委託会社のリスクの管理体制は、以下の通りです。

委託会社は、社内規程において投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっています。

- ・ファンド・マネージャーは定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行いつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行い、各運用部長による承認を経て、実際の運用指図を行い、トレーディング部がその執行を行っています。
- ・業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス分析・評価等を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。
- ・法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則・運用制限に照らした適正性の監視・検証を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。

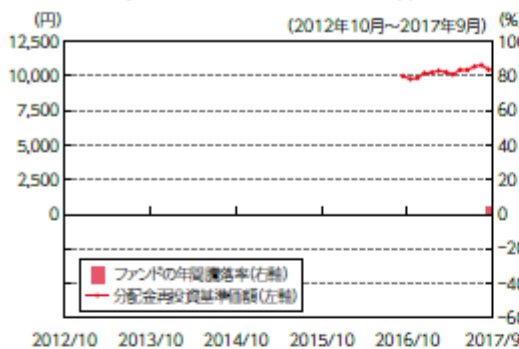


リスクの管理体制は平成29年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

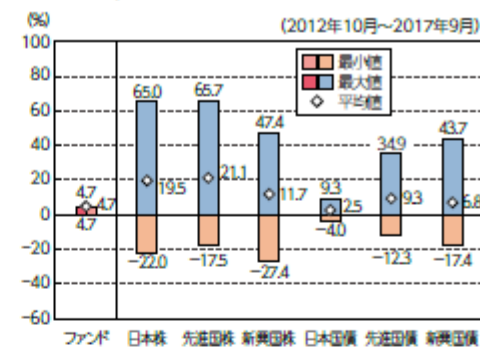
## &lt;参考情報&gt;

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

## &lt;ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移&gt;



## &lt;ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較&gt;



(注) ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- \*右のグラフは、2012年10月から2017年9月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- \*右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- \*上記の騰落率は2017年9月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。
- \*ファンドは2016年9月に設定されたため、ファンドの騰落率、分配金再投資基準価額は2016年9月末以降のデータをもとに表示しております。

## ○各資産クラスの指数

- 日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 …… MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債 …… NOMURA-BPI国債
- 先進国債 …… シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

\*詳細は「指数に関して」をご参照ください。

## ●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

## 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

## MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

## NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティグループ・インデックスLLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

## JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

### （１）【申込手数料】

3.24%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。

申込手数料は、ファンドの商品説明、販売に係る事務費用等の対価です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

### （２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

### （３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.9936%（税抜0.92%）を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

[信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率] (年率)

支払先	信託報酬率	対価の内容
委託会社	0.4104%（税抜0.38%）	委託した資金の運用等の対価
販売会社	0.5508%（税抜0.51%）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	0.0324%（税抜0.03%）	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の信託報酬の総額は、毎計算期末および信託終了のとき信託財産中から支弁します。

その他、投資対象とする外国投資信託の信託報酬等として、以下の費用がかかります。

#### <基本報酬>

- ・運用報酬 投資対象である外国投資信託において、外国投資信託の純資産総額に対して年1.0%の運用報酬がかかります。
- ・管理報酬 マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブの純資産総額に対し、上限年0.2%程度の管理報酬がかかります。

#### <成功報酬>

外国投資信託の純資産総額（基本報酬控除後、成功報酬計上前）がハイ・ウォーター・マーク を上回った場合、その超過部分に対して15%の成功報酬がかかります。当該報酬は計算期間を通じて毎日計上され、年1回支払われます。

ハイ・ウォーター・マークは外国投資信託の当初設定元本または直近の決算日（最終営業日）において外国投資信託に成功報酬が発生した場合の成功報酬控除後の純資産総額となり、成功報酬計算期間を通じて毎日計算されます。計算期間内に外国投資信託に追加投資があった場合には当該追加投資金額分に応じて上昇し、解約があった場合には当該解約金額分に応じて減少します。

したがって、ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年2.1936%（税抜2.12%）程度 + 成功報酬となります。

外国投資信託の信託報酬は、外国投資信託の運用の対価、運用財産の管理等の対価です。

上記の信託報酬の総額は、信託財産中から支弁します。

### （４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表にかかる監査費用（税込）は、信託財産中から支弁します。

ファンドの証券取引に伴う手数料、組入資産の保管等に要する費用等は、信託財産中から支弁します。



また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の手数料等の合計額については、受益者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

マザーファンドには、信託報酬および監査費用はありません。

## （５）【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

換金時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用した場合は、原則として確定申告は不要です。

なお、換金時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

### 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の個別元本にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店毎に、一般コースと自動継続投資コースの両コースで購入する場合にはコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

### 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

税金の取扱いについては、平成29年9月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

(平成29年9月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルク	19,382	95.30
親投資信託受益証券	日本	0	0.00
現金・預金・その他の資産 (負債差引後)	日本	955	4.70
合計(純資産総額)	-	20,337	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。  
(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

### (2)【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### a. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(平成29年9月29日現在)

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資証券	マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ-日本円クラス(ヘッジ付)	1,923,782.272	10,097.08 19,424,587,036	10,074.78 19,381,683,158	95.30
2	日本	親投資信託受益証券	T & D マネーアカウントマザーファンド	49,921	1.0008 49,960	1.0011 49,975	0.00

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

#### b. 投資有価証券の種類別比率

(平成29年9月29日現在)

種類	投資比率(%)
投資証券	95.30
親投資信託受益証券	0.00
合計	95.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

**(3) 【運用実績】****【純資産の推移】**

平成29年9月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
平成28年9月末日	3,114	-	1.0000	-
平成28年10月末日	6,446	-	0.9783	-
平成28年11月末日	7,239	-	0.9864	-
平成28年12月末日	8,747	-	1.0213	-
平成29年1月末日	13,819	-	1.0250	-
第1期 計算期間 (平成29年2月22日現在)	14,902	15,047	1.0230	1.0330
平成29年2月末日	15,388	-	1.0277	-
平成29年3月末日	18,264	-	1.0187	-
平成29年4月末日	18,232	-	1.0017	-
平成29年5月末日	18,795	-	1.0349	-
平成29年6月末日	16,517	-	1.0338	-
平成29年7月末日	18,791	-	1.0568	-
第2期 計算期間 (平成29年8月22日現在)	18,774	18,957	1.0288	1.0388
平成29年8月末日	19,539	-	1.0583	-
平成29年9月末日	20,337	-	1.0266	-

**【分配の推移】**

	1口当たりの分配金(円)
第1期 計算期間(平成29年2月22日)	0.0100
第2期 計算期間(平成29年8月22日)	0.0100

**【収益率の推移】**

	収益率(%)
第1期 計算期間(平成28年9月30日 ~ 平成29年2月22日)	3.30
第2期 計算期間(平成29年2月23日 ~ 平成29年8月22日)	1.54

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額(1万口当たり)を1万円として計算しています。(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

**(4) 【設定及び解約の実績】**

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間(平成28年9月30日 ~ 平成29年2月22日)	16,762,898,719	2,196,171,835
第2期 計算期間(平成29年2月23日 ~ 平成29年8月22日)	10,061,200,845	6,379,551,158

- (注) 1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。
- 2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

**(参考) T & D マネーアカウントマザーファンドの状況****(1) 投資状況**

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(平成29年9月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	164	100.00
合計(純資産総額)	-	164	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

**(2) 投資資産**

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

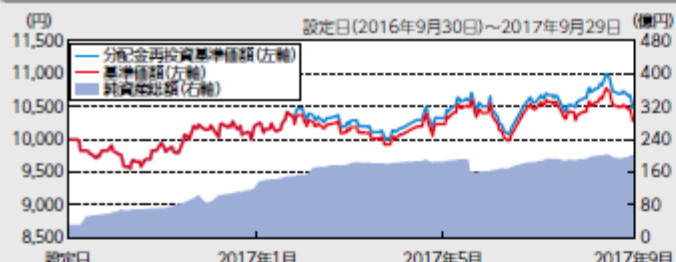
該当事項はありません。



(参考)運用実績

(平成29年9月29日現在)

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。  
 ※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2017年8月	100円
2017年2月	100円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	200円

## 主要な資産の状況

## ●投資比率

マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ・日本円クラス(ヘッジ付)	95.3%
T&Dマネーアカウントマザーファンド	0.0%
現金・預金等	4.7%
合計	100.0%

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

## ●「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」の運用概況 2017年9月末現在（現地基準）

## セクター別買建／売建比率

種類	買建	売建
株式	131.5%	-4.4%
通貨	77.7%	-77.7%
債券・金利	107.0%	-37.5%

※当ファンドはルクセンブルク籍投資法人「マン・アンブレフ・SICAV」のサブファンドである「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ」が発行する外国投資信託証券「マン・AHL・ダイバーシティ・オルタナティブ・日本円クラス(ヘッジ付)」に投資を行います。投資対象ファンドの運用概況は、マン・グループ・ジャパン・リミテッドより入手したデータをもとに作成しています。また、データの基準日は現地基準です。

## セクター別買建／売建比率(上位市場／通貨)

株式		通貨		債券・金利	
市場	買建／売建比率	通貨	買建／売建比率	市場	買建／売建比率
欧州(英国除く)	35.9%	米ドル	-47.4%	欧州(英国除く)	71.4%
アジア(日本除く)	30.5%	日本円	-24.7%	日本	19.4%
北米	30.1%	カナダドル	15.0%	英国	-13.6%
日本	15.6%	ブラジルレアル	14.8%	オーストラリア	-8.4%
グローバル	8.8%	スイスフラン	-12.7%	北米	5.1%

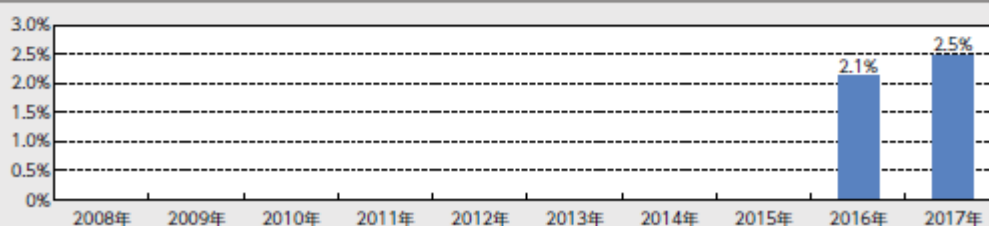
※買建／売建比率は、投資元本に対する株式、通貨、債券・金利の取引の想定元本の割合を示しています。なお、債券・金利セクターにつきましては、個別取引ごとの金利リスクの違いを考慮し、10年国債の想定元本に置き換えています。(例えば、10年国債よりもデュレーション②が短い金利先物の想定元本は小さくなるように調整されます。)通貨の買建／売建比率はAHLが投資している通貨セクターを反映したものであり、為替ヘッジやキャッシュマネジメントは含まれません。

(注)デュレーションとは、市場金利の変動に対する債券価格の感応度(変化の割合)を示す指標です。

※セクター別買建／売建比率(上位市場／通貨)は、買建比率から売建比率を差引いた比率の絶対値が大きい順に表示しています。

※買建／売建比率のマイナス表記は売建を表しています。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2016年は設定日(9月30日)から年末まで、2017年は年初から9月末までの収益率を表示しています。

◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

ファンドの受益権の購入申込は、販売会社において取引口座を開設のうえ行うものとします。

購入申込は、申込期間における毎営業日に販売会社で受付けます。ただし、継続申込期間において、下記のいずれかに該当する日には、購入の申込を受付けないものとします。

申込不可日につきましては、販売会社にお問い合わせください。

- ・ ロンドン、ルクセンブルク、ニューヨークの各銀行または各証券取引所の休業日
- ・ ロンドン、ルクセンブルク、ニューヨークの各銀行または各証券取引所の休業日の前営業日
- ・ 12月24日およびその前営業日
- ・ 日本の祝日の前営業日および前々営業日

購入申込の受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもあります。また、販売会社により受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込方法には、一般コースと自動継続投資コースがあります。自動継続投資コースを選択された場合には、販売会社との間で「自動継続投資契約」を締結していただきます。

これと異なる名称で同一の権利義務関係を規定した契約を含むものとします。

受益権の購入価額（発行価格）は、購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。購入価額に申込口数を乗じて得た金額が申込金額となります。

ファンドの購入申込者は販売会社に、購入申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入申込の代金の支払と引き換えに、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

申込手数料につきましては、前述の「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金（1）申込手数料」をご参照ください。

購入申込者は、購入代金を払込期日までにお申込の販売会社に支払うものとします。払込期日は販売会社により異なりますので、販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。

### 2【換金（解約）手続等】

受益者は、販売会社が定める単位をもって、換金申込を行うことができます。ただし、申込不可日のいずれかに該当する日には、換金申込を受付けないものとします。申込不可日につきましては、前述の「1 申込（販売）手続等」をご参照ください。

換金申込の受付は、原則として営業日の午後3時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもあります。また、販売会社により、受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、換金申込を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

ファンドの換金申込を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金価額（解約価額）は、換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

換金申込は、振替受益権をもって行うものとし、

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申込の受付を中止することおよびすでに受付けた換金申込の受付を取消することができます。なお、換金申込の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の換金申込を撤回できます。ただし、受益者がその換金申込を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が申込不可日であるときは、この計算日以降の最初の換金申込を受付けることができる日とします。）に、換金申込を受付けたものとしての規定に準じて計算された価額とします。

換金代金は、換金申込受付日から起算して、原則として9営業日目から販売会社において支払います。ただし、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、上記原則による支払開始日が遅延する場合があります。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込等に制限を設ける場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額につきましては、委託会社または販売会社にお問い合わせください。

### 3【資産管理等の概要】

#### （1）【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

ファンドの主な投資対象

- ・外国投資信託：原則として基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンド：原則として基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主な投資対象

- ・公社債等：
  - a. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
  - b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）
  - c. 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法により評価をすることができます。

基準価額は毎営業日算出され、販売会社にお問い合わせいただければ、お知らせいたします。また、基準価額は原則として翌日の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

基準価額につきましては、下記においてもご照会いただけます。

T & Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

#### （2）【保管】

ありません。

#### （3）【信託期間】

ファンドの信託期間は、平成33年8月23日までですが、後述の「（5）その他 信託の終了」の規定により信託を終了させる場合があります。また、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認められる場合には、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することがあります。

#### （4）【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎年2月23日から8月22日まで、および8月23日から翌年2月22日までです。該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

## （５）【その他】

### 信託の終了

#### a. ファンドの繰上償還

- (1) 委託会社は、信託期間中において、この信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたととき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (2) 委託会社は、この投資信託が主要投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなる場合は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (3) 委託会社は、(1)の事項について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- (4) (3)の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (5) (3)の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (6) (3)から(5)までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび(2)の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、(3)から(5)までの手続きを行うことが困難な場合も適用しません。

b. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

c. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後述の「信託約款の変更」の書面決議で否決された場合を除き、当該委託会社と受託会社との間において存続します。

d. 受託会社が辞任する場合または受託会社を解任する場合、委託会社は、後述の「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

### 信託約款の変更

a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

b. 委託会社は、aの事項（aの変更事項にあっては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の

日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

- c. bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. aからfの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

#### 関係法人との契約の更改に関する手続

委託会社が販売会社と締結している「投資信託受益権の取扱に関する契約」は、契約満了日の3ヵ月前までに当事者から別段の意思表示のない限り、1年毎に自動更新されます。

#### 公告

委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（<http://www.tdasset.co.jp/>）に掲載します。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

#### 運用に係る報告等開示方法

決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に交付します。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

## 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。

### （1）収益分配金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金を自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において換金が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払を開始します。収益分配金の支払は、販売会社の営業所等にて行うものとしします。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

上記に関わらず自動継続投資コースを選択した受益者に対しては、分配金は税引後無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### （2）償還金の請求権

受益者は、ファンドの償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において換金が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で

購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として購入申込者(とします。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。償還金は、原則として信託終了日から起算して5営業日目までに支払を開始します。償還金の支払は、販売会社の営業所等において行います。ただし、受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払を請求しないときはその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

### (3) 換金(解約)請求権

受益者は、受益権の換金を販売会社を通じて委託会社に請求できます。権利行使の方法等については、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。

### (4) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、第2期計算期間(平成29年2月23日から平成29年8月22日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## ロボット戦略 世界分散ファンド

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第1期 (平成29年2月22日現在)	第2期 (平成29年8月22日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	952,677,176	1,277,168,713
投資証券	14,139,594,462	17,981,060,436
親投資信託受益証券	49,985	49,960
流動資産合計	15,092,321,623	19,258,279,109
資産合計	15,092,321,623	19,258,279,109
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	145,667,268	182,483,765
未払解約金	9,592,267	212,096,631
未払受託者報酬	1,138,459	2,872,178
未払委託者報酬	33,774,171	85,207,747
未払利息	1,696	2,594
その他未払費用	607,131	1,531,758
流動負債合計	190,780,992	484,194,673
負債合計	190,780,992	484,194,673
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	14,566,726,884	18,248,376,571
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	334,813,747	525,707,865
(分配準備積立金)	272,592,814	211,453,991
元本等合計	14,901,540,631	18,774,084,436
純資産合計	14,901,540,631	18,774,084,436
負債純資産合計	15,092,321,623	19,258,279,109



## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第1期 ( 自 平成28年9月30日 至 平成29年2月22日 )	第2期 ( 自 平成29年2月23日 至 平成29年8月22日 )
営業収益		
有価証券売買等損益	517,591,127	417,802,319
営業収益合計	517,591,127	417,802,319
営業費用		
支払利息	246,329	403,890
受託者報酬	1,138,459	2,872,178
委託者報酬	33,774,171	85,207,747
その他費用	607,131	1,531,758
営業費用合計	35,766,090	90,015,573
営業利益	481,825,037	327,786,746
経常利益	481,825,037	327,786,746
当期純利益	481,825,037	327,786,746
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	63,786,712	121,252,260
期首剰余金又は期首欠損金 ( )	-	334,813,747
剰余金増加額又は欠損金減少額	62,442,690	320,533,381
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,485,411	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	45,957,279	320,533,381
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	153,689,984
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	153,689,984
分配金	145,667,268	182,483,765
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	334,813,747	525,707,865

**（３）【注記表】**

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

第1期 （平成29年2月22日現在）	第2期 （平成29年8月22日現在）
1 計算期間の末日における受益権の総数 14,566,726,884口	1 計算期間の末日における受益権の総数 18,248,376,571口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0230円 （1万口当たり純資産額 10,230円）	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0288円 （1万口当たり純資産額 10,288円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別	第1期 （自平成28年9月30日 至平成29年2月22日）	第2期 （自平成29年2月23日 至平成29年8月22日）
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後配当等収益（0円）、費用控除後有価証券売買等損益（418,260,082円）、収益調整金（62,495,414円）、及び分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は480,755,496円（1万口当たり330円）であり、うち145,667,268円（1万口当たり100円）を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後配当等収益（0円）、費用控除後有価証券売買等損益（206,716,323円）、収益調整金（314,253,874円）、及び分配準備積立金（187,221,433円）より、分配対象収益は708,191,630円（1万口当たり388円）であり、うち182,483,765円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	第1期 (自平成28年9月30日 至平成29年2月22日)	第2期 (自平成29年2月23日 至平成29年8月22日)
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、(その他の注記)2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (平成29年2月22日現在)	第2期 (平成29年8月22日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

## (関連当事者との取引に関する注記)

第1期 (自平成28年9月30日 至平成29年2月22日)	第2期 (自平成29年2月23日 至平成29年8月22日)
該当事項はありません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

項 目	期 別	第1期 (自平成28年9月30日 至平成29年2月22日)	第2期 (自平成29年2月23日 至平成29年8月22日)
期首元本額		- 円	14,566,726,884 円
期中追加設定元本額		16,762,898,719 円	10,061,200,845 円
期中一部解約元本額		2,196,171,835 円	6,379,551,158 円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

## 第1期(自平成28年9月30日 至平成29年2月22日)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資証券	460,213,527 円
親投資信託受益証券	15 円
合計	460,213,512 円

## 第2期(自平成29年2月23日 至平成29年8月22日)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資証券	331,528,790 円
親投資信託受益証券	25 円
合計	331,528,765 円

## 3 デリバティブ取引関係

第1期（自 平成28年9月30日 至 平成29年2月22日）

該当事項はありません。

第2期（自 平成29年2月23日 至 平成29年8月22日）

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 有価証券明細表

## a. 株式

該当事項はありません。

## b. 株式以外の有価証券

(平成29年8月22日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資証券	マン・AHL・ダイバーシ ティ・オルタナティブ・日 本円クラス（ヘッジ付）	1,783,782.272	17,981,060,436	
合計		1,783,782.272	17,981,060,436	

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(平成29年8月22日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & D マネーアカウントマ ザーファンド	49,921	49,960	
合計		49,921	49,960	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「Man Umbrella SICAV - Man AHL Diversity Alternative」保有明細 作成基準日：2017年9月27日

## &lt; 残高試算表 &gt;

科目	評価金額 (ドル)
現預金	109,937,468
差入証拠金	45,293,256
国債証券	111,575,772
先物取引	1,355,913
為替先渡取引	-11,097,918
未収入金(為替先渡取引)	10,074,297
未払金(為替先渡取引)	-9,987,431
未収入金(追加設定)	9,138,780
未払金(解約)	-4,139
未収入金(定期預金金利)	40,033
未払金	-1,723,342
純資産総額(試算額)	264,602,688

## 1. 現預金

種類	評価金額 (ドル)	与信先	与信先所在国
預金	45,045,074	BNP Bank Paribas	フランス
預金	46,153,939	THE SUMITOMO TRUST & BANKING	日本
預金	18,738,455	CITIBANK	米国
合計	109,937,468	-	-

## 2. 差入証拠金

担保種類	評価金額 (ドル)	与信先	与信先所在国
先物取引	7,260,200	JP Morgan (US)	米国
先物取引	14,660,887	Credit Suisse (CH)	スイス
先物取引	3,545,808	Merril Lynch (US)	米国
為替先渡取引	4,599,303	DeutscheBank	ドイツ
為替先渡取引	6,251,384	HSBC	英国
為替先渡取引	4,235,674	RBS	英国
為替先渡取引	4,740,000	CITIGROUP	米国
合計	45,293,256	-	-

## 3. 債券現物

銘柄名	利率 (%)	通貨	額面 (ドル)	評価金額 (ドル)	与信先
TREASURY BILL 0% 17-25/JAN/18	0.000	USD	24,892,361	24,913,618	米国

TREASURY BILL 0% 17-08/FEB/18	0.000	USD	3,980,587	3,984,168	米国
TREASURY BILL 0% 17-02/NOV/17	0.000	USD	16,965,093	16,983,772	米国
TREASURY BILL 0% 17-29/MAR/18	0.000	USD	30,817,720	30,812,983	米国
TREASURY BILL 0% 17-01/FEB/18	0.000	USD	19,909,778	19,925,384	米国
TREASURY BILL 0% 17-11/JAN/18	0.000	USD	14,941,250	14,955,848	米国
合計			-	111,575,772	-

## 4. 先物取引

通貨	銘柄	種類	売買	簿価金額 (ドル)	評価金額 (ドル)	評価損益 (ドル)
EUR	LIF 3MO EURO EURIBOR 17/06/2019	Interest Rate	買	9,980,530	9,979,254	-1,276
AUD	SFE 90-DAY BANK BILL 08/03/2018	Interest Rate	買	43,048,978	43,046,327	-2,651
USD	90 DAY EURO\$ FUTR 15/03/2021	Interest Rate	買	1,714,200	1,711,325	-2,875
CAD	BANK ACCEPT FUTURE 18/06/2018	Interest Rate	売	-30,416,209	-30,317,325	98,884
USD	CBOE VOLATILITY INDEX VIX 20/12/2017	Equity Index	売	-1,324,320	-1,267,300	57,020
CAD	CAN 10YR BOND FUT 18/12/2017	Bond	売	-38,989,392	-38,823,812	165,581
GBP	90DAY STERLING FU 17/06/2020	Interest Rate	売	-10,915,373	-10,911,625	3,748
CAD	BANK ACCEPT FUTURE 17/06/2019	Interest Rate	売	-1,387,754	-1,383,954	3,800
GBP	90DAY STERLING FU 18/03/2020	Interest Rate	売	-3,308,360	-3,307,892	468
USD	US ULTRA BOND(CBT) 19/12/2017	Bond	買	10,213,938	10,057,375	-156,563
EUR	EURO-BTP FUTURE 07/12/2017	Bond	買	55,361,570	54,902,294	-459,276
EUR	LIF 3MO EURO EURIBOR 15/06/2020	Interest Rate	買	24,013,090	24,002,678	-10,412
GBP	90DAY STERLING FU 21/03/2018	Interest Rate	売	-498,593	-498,593	0
AUD	SFE 90-DAY BANK BILL 13/09/2018	Interest Rate	売	-782,276	-782,257	19
USD	90 DAY EURO\$ FUTR 14/03/2022	Interest Rate	買	977,250	976,350	-900
USD	CBOE VOLATILITY INDEX VIX 17/01/2018	Equity Index	売	-905,080	-868,550	36,530
CAD	BANK ACCEPT FUTURE 17/09/2018	Interest Rate	売	-3,576,214	-3,564,197	12,017
USD	MINI MSCI EAFE 15/12/2017	Equity Index	買	12,361,680	12,359,340	-2,340
JPY	TOPIX INDEX TOKYO TPX 07/12/2017	Equity Index	買	15,426,942	16,011,369	584,427
JPY	SGX NIKKEI 225 INDEX SGA 07/12/2017	Equity Index	買	24,156,833	24,971,690	814,857
EUR	LIF 3MO EURO EURIBOR 16/12/2019	Interest Rate	買	8,503,856	8,500,234	-3,622
USD	90 DAY EURO\$ FUTR 14/12/2020	Interest Rate	買	9,797,725	9,782,000	-15,725
TWD	TAIEX FUTURES 18/10/2017	Equity Index	買	9,505,074	9,275,191	-229,883
NOK	QBX INDEX FUTURE 19/10/2017	Equity Index	買	5,079,501	5,200,747	121,246
USD	CME 90DAYS EURO\$ FUTR JUN 15/06/2020	Interest Rate	売	-734,638	-734,250	388
USD	CBT US LONG BOND 20YR 6% 19/12/2017	Bond	買	17,053,500	16,823,125	-230,375
TRY	BIST 30 FUTURES 31/10/2017	Equity Index	買	584,401	539,574	-44,827
EUR	LIF 3MO EURO EURIBOR 14/12/2020	Interest Rate	買	14,332,843	14,320,789	-12,054
AUD	SFE 90-DAY BANK BILL 07/03/2019	Interest Rate	売	-781,912	-781,912	0
USD	90 DAY EURO\$ FUTR 16/12/2019	Interest Rate	買	3,190,188	3,183,700	-6,488
EUR	LIF 3MO EURO EURIBOR 14/06/2021	Interest Rate	買	2,045,079	2,042,645	-2,434
CAD	BANK ACCEPT FUTURE 16/09/2019	Interest Rate	売	-594,053	-592,941	1,112
CAD	BANK ACCEPT FUTURE 18/03/2019	Interest Rate	売	-2,182,567	-2,175,675	6,893
SGD	MSCI SING INDEX ETS SIMSCI 30/10/2017	Equity Index	買	8,754,122	8,847,873	93,751
HKD	HANG SENG IDX FUTURE 30/10/2017	Equity Index	買	19,022,076	19,106,659	84,583
HKD	HANG SENG CHINA ENTERPRISES INDEX HSCEI	Equity Index	買	10,009,239	10,015,046	5,807
THB	SET50 FUTURES 28/12/2017	Equity Index	買	1,457,781	1,412,224	-45,557
USD	NIFTY-SGX CNX NIFTY INDEX 26/10/2017	Equity Index	売	-5,173,734	-5,124,196	49,538
USD	MSCI TAIWAN INDEX FUT 30/10/2017	Equity Index	買	3,704,430	3,694,080	-10,350
USD	90 DAY EURO\$ FUTR 16/03/2020	Interest Rate	買	2,943,613	2,937,900	-5,713
EUR	VSTOXX MINI INDEX 15/11/2017	Equity Index	売	-51,531	-51,243	287



KRW	KFE KOREA STOCK PRICE 200 INDEX KOSPI2 1	Equity Index	買	25,070,567	25,177,348	106,781
GBP	90DAY STERLING FU 19/12/2018	Interest Rate	売	-13,599,450	-13,596,656	2,794
EUR	EURO-BUND FUTURE 07/12/2017	Bond	買	81,884,005	81,416,164	-467,840
EUR	LIF 3MO EURO EURIBOR 16/09/2019	Interest Rate	買	66,013,913	65,996,286	-17,627
GBP	90DAY STERLING FU 19/09/2018	Interest Rate	売	-663,670	-663,653	17
USD	90 DAY EURO\$ FUTR 14/06/2021	Interest Rate	買	1,468,563	1,466,325	-2,238
GBP	90DAY STERLING FU 20/03/2019	Interest Rate	売	-662,883	-662,917	-33
USD	SGX FTSE CHINA A50 INDEX FUT 30/10/2017	Equity Index	買	12,784,223	12,749,380	-34,843
USD	CME 90DAYS EURO\$ FUTR 16/09/2019	Interest Rate	買	10,791,463	10,781,650	-9,813
USD	CME 90 DAYS EURO\$ FUTR 13/12/2021	Interest Rate	買	4,885,275	4,883,250	-2,025
USD	90 DAY EURO\$ FUTR 13/06/2022	Interest Rate	買	4,640,288	4,635,763	-4,525
EUR	LIF 3MO EURO EURIBOR 15/03/2021	Interest Rate	買	2,630,862	2,628,237	-2,625
EUR	LIF 3MO EURO EURIBOR 19/03/2018	Interest Rate	買	3,823,589	3,824,557	968
EUR	LIF 3MO EURO EURIBOR 18/12/2017	Interest Rate	買	2,059,421	2,059,685	264
USD	90 DAY EURO\$ FUTR 18/06/2018	Interest Rate	売	-3,195,200	-3,194,425	775
USD	90 DAY EURO\$ FUTR 19/03/2018	Interest Rate	売	-2,706,213	-2,705,725	488
EUR	LIF 3MO EURO EURIBOR 18/06/2018	Interest Rate	買	6,175,256	6,176,899	1,642
USD	90 DAY EURO\$ FUTR 18/12/2017	Interest Rate	売	-3,694,613	-3,693,750	863
USD	90 DAY EURO\$ FUTR 17/09/2018	Interest Rate	売	-1,964,838	-1,964,400	438
USD	90 DAY EURO\$ FUTR 17/12/2018	Interest Rate	買	2,701,325	2,698,713	-2,613
USD	90 DAY EURO\$ FUTR 18/03/2019	Interest Rate	売	-981,100	-980,900	200
GBP	LIF 90DAY LIBOR 20/12/2017	Interest Rate	売	-499,271	-499,246	25
GBP	90DAY STERLING FU 20/06/2018	Interest Rate	売	-498,091	-498,091	0
EUR	LIF 3MO EURO EURIBOR 16/03/2020	Interest Rate	買	8,499,882	8,494,706	-5,177
GBP	90DAY STERLING FU 18/12/2019	Interest Rate	売	-165,445	-165,462	-17
EUR	LIF 3MO EURO EURIBOR 14/09/2020	Interest Rate	買	4,976,532	4,972,426	-4,106
EUR	LIF 3MO EURO EURIBOR 17/12/2018	Interest Rate	買	106,391,492	106,387,724	-3,769
USD	CBOE VOLATILITY INDEX VIX 18/10/2017	Equity Index	売	-1,448,060	-1,229,675	218,385
AUD	SFE 90-DAY BANK BILL 13/12/2018	Interest Rate	売	-782,085	-782,085	0
USD	90 DAY EURO\$ FUTR 14/09/2020	Interest Rate	買	5,633,900	5,627,525	-6,375
USD	90 DAY EURO\$ FUTR 19/09/2022	Interest Rate	買	488,475	487,775	-700
EUR	VSTOXX MINI INDEX 18/10/2017	Equity Index	売	-148,157	-131,311	16,846
AUD	AUST 10Y BOND FUT 15/12/2017	Bond	売	-18,485,031	-18,568,045	-83,014
JPY	NIKKEI 225 INDEX NKY 07/12/2017	Equity Index	買	529,007	541,169	12,162
JPY	JPN 10Y BOND 13/12/2017	Bond	買	107,310,616	106,941,314	-369,302
USD	MINI MSCI EMERGING MARKETS INDEX 15/12/2	Equity Index	買	11,617,055	11,367,625	-249,430
USD	EMIN RUSSELL 2000 INDEX 15/12/2017	Equity Index	買	30,681,500	31,617,875	936,375
USD	A\$ CURR FUT OPTN 18/12/2017	Currency	買	6,526	3,141	-3,385
USD	BP CURRENCY FUT 18/12/2017	Currency	売	-2,760	7,559	10,319
USD	C\$ CURRENCY FUTURE 19/12/2017	Currency	買	14,269	4,014	-10,255
SEK	OMX STOCKHOLM 30 INDEX OMX 20/10/2017	Equity Index	買	4,265,299	4,374,771	109,472
ZAR	FTSE/JSE TOP 40 21/12/2017	Equity Index	買	6,913,428	6,791,657	-121,771
EUR	FTSEMIB INDEX FUT 15/12/2017	Equity Index	買	8,705,858	8,861,875	156,017
GBP	LIF FTSE 100 INDEX 15/12/2017	Equity Index	買	97,413	97,272	-141
USD	DOLLAR INDEX 18/12/2017	Cross Currency	売	-12,637,479	-12,857,598	-220,119

USD	NASDAQ 100 E-MINI 15/12/2017	Equity Index	買	14,621,439	14,614,860	-6,579
USD	EURO FX CURRENCY 18/12/2017	Currency	買	592,088	590,550	-1,538
CHF	SWISS MKT INDEX FUTURE SMI 15/12/2017	Equity Index	買	16,649,712	16,689,776	40,064
KRW	KOREA 10Y KBT FUTURE TREASURY BOND 5% 19	Bond	買	5,652,595	5,594,098	-58,497
MYR	FTSE KLCI FUTURE 31/10/2017	Equity Index	買	1,603,313	1,600,181	-3,132
USD	90 DAY EURO\$ FUTR 13/09/2021	Interest Rate	買	4,159,388	4,152,888	-6,500
USD	CBOE VOLATILITY INDEX VIX 15/11/2017	Equity Index	売	-523,660	-491,175	32,485
USD	US 10YR NOTE FUT 19/12/2017	Bond	買	14,144,499	14,049,000	-95,499
GBP	LIF LONG GILT FUTURE 27/12/2017	Bond	売	-28,698,806	-28,635,841	62,965
EUR	EURO-OAT FUTURE 07/12/2017	Bond	買	33,478,780	33,280,693	-198,086
EUR	EUX BUXL 30YR 4% 07/12/2017	Bond	買	14,868,949	14,718,786	-150,163
EUR	LIF 3MO EURO EURIBOR 18/03/2019	Interest Rate	買	11,158,343	11,160,528	2,185
GBP	90DAY STERLING FU 18/09/2019	Interest Rate	売	-2,483,663	-2,483,178	485
USD	CME S&P500 EMINI FUT 15/12/2017	Equity Index	買	27,778,823	28,175,625	396,803
CAD	S&P/TSE 60 IX FUT 14/12/2017	Equity Index	買	3,657,131	3,701,487	44,356
EUR	DAX INDEX FUTURE 15/12/2017	Equity Index	買	13,953,446	14,099,445	145,999
EUR	IBEX 35 INDX FUT 20/10/2017	Equity Index	買	5,693,109	5,708,277	15,168
EUR	DJ EURO STOXX 50 15/12/2017	Equity Index	買	16,441,017	16,639,960	198,943
EUR	AMSTERDAM IDX FUT 20/10/2017	Equity Index	買	6,323,454	6,352,220	28,766
MXN	MEX BOLSA IDX FUT 15/12/2017	Equity Index	買	978,976	977,220	-1,756
EUR	CAC40 10EURO FUT 20/10/2017	Equity Index	買	12,075,755	12,198,015	122,260
AUD	SPI 200 FUTURES 21/12/2017	Equity Index	買	9,302,635	9,203,115	-99,520
EUR	LIF 3MO EURO EURIBOR 17/09/2018	Interest Rate	買	8,526,176	8,527,026	851
CAD	BANK ACCEPT FUTURE 17/12/2018	Interest Rate	売	-5,954,215	-5,936,690	17,525
CAD	BANK ACCEPT FUTURE 18/12/2017	Interest Rate	売	-3,185,913	-3,179,818	6,094
CAD	BANK ACCEPT FUTURE 19/03/2018	Interest Rate	売	-3,780,532	-3,769,121	11,410
GBP	90DAY STERLING FU 19/06/2019	Interest Rate	売	-1,159,619	-1,159,519	100
合計				-	-	1,355,913

## 5. 為替先渡取引

通貨 (売)	予約金額 (ドル)	評価金額 (ドル)	評価損益 (ドル)	通貨 (買)	予約金額 (ドル)	評価金額 (ドル)	評価損益 (ドル)
AUD	154,056,687	155,326,607	1,269,920				
				EUR	22,641,795	22,539,922	-101,873
				GBP	43,569,803	44,450,011	880,209
				JPY	12,955,400	12,794,176	-161,224
				NZD	8,097,376	8,095,549	-1,827
				USD	66,792,314	67,446,949	654,636
BRL	34,930,578	35,485,232	554,654				
				USD	34,930,578	35,485,232	554,654
CAD	8,507,022	8,528,820	21,798				
				EUR	2,698,245	2,658,271	-39,974
				USD	5,808,777	5,870,549	61,772
CHF	55,474,574	55,933,908	459,334				
				EUR	23,814,945	23,928,488	113,543
				USD	31,659,629	32,005,420	345,791
CLP	7,598,072	7,674,953	76,881				
				USD	7,598,072	7,674,953	76,881

CNH	454,892	458,629	3,737				
				USD	454,892	458,629	3,737
COP	1,436,403	1,449,043	12,640				
				USD	1,436,403	1,449,043	12,640
EUR	302,325,857	303,459,434	1,133,576				
				AUD	19,761,185	19,783,902	22,717
				CAD	21,543,480	21,705,476	161,995
				CHF	945,368	952,435	7,067
				GBP	32,159,842	33,098,451	938,608
				HUF	18,901,021	18,442,314	-458,706
				JPY	21,580,942	21,570,731	-10,211
				NOK	41,781,021	41,641,407	-139,613
				PLN	21,835,901	21,587,491	-248,410
				RON	117,522	117,451	-71
				SEK	35,531,325	35,282,588	-248,737
				USD	88,168,250	89,277,188	1,108,938
GBP	136,669,139	132,682,210	-3,986,930				
				AUD	40,198,576	38,629,032	-1,569,544
				EUR	34,842,555	33,277,022	-1,565,533
				JPY	15,821,274	14,780,113	-1,041,162
				USD	45,806,734	45,996,043	189,309
HKD	2,535,883	2,536,057	174				
				USD	2,535,883	2,536,057	174
HUF	20,613,819	20,763,305	149,486				
				EUR	19,239,660	19,376,380	136,720
				USD	1,374,159	1,386,924	12,766
IDR	150,094	151,388	1,294				
				USD	150,094	151,388	1,294
ILS	3,071,280	3,034,921	-36,359				
				USD	3,071,280	3,034,921	-36,359
INR	28,861,081	29,072,726	211,645				
				USD	28,861,081	29,072,726	211,645
JPY	416,844,343	421,546,446	4,702,103				
				AUD	29,720,250	30,056,547	336,297
				EUR	27,686,340	27,838,580	152,240
				GBP	28,377,260	29,199,196	821,936
				USD	331,060,493	334,452,122	3,391,629
KRW	13,366,003	13,471,492	105,489				
				USD	13,366,003	13,471,492	105,489
MXN	12,173,600	12,391,139	217,539				
				USD	12,173,600	12,391,139	217,539
NOK	21,387,625	21,330,105	-57,520				
				EUR	15,016,320	14,925,751	-90,569
				SEK	436,328	433,476	-2,851
				USD	5,934,977	5,970,878	35,900
NZD	16,919,901	16,777,400	-142,500				
				AUD	11,164,750	11,031,603	-133,147
				USD	5,755,151	5,745,798	-9,353
PEN	612,269	614,625	2,356				
				USD	612,269	614,625	2,356
PHP	12,399,559	12,402,998	3,439				
				USD	12,399,559	12,402,998	3,439
PLN	31,190,180	31,635,996	445,816				
				EUR	12,904,650	12,950,186	45,536
				USD	18,285,530	18,685,809	400,280
RON	4,695,753	4,695,789	36				
				EUR	4,692,600	4,692,615	15

				USD	3,153	3,174	21
RUB	13,168,792	13,226,397	57,605				
				USD	13,168,792	13,226,397	57,605
SEK	50,940,107	51,317,217	377,110				
				EUR	27,451,710	27,541,776	90,066
				NOK	6,093,007	6,104,658	11,652
				USD	17,395,390	17,670,783	275,392
SGD	9,728,612	9,815,730	87,118				
				USD	9,728,612	9,815,730	87,118
THB	4,457,235	4,486,372	29,137				
				USD	4,457,235	4,486,372	29,137
TRY	6,026,225	6,123,299	97,074				
				USD	6,026,225	6,123,299	97,074
TWD	15,264,548	15,342,690	78,142				
				USD	15,264,548	15,342,690	78,142
USD	1,245,098,889	1,228,101,064	-16,997,825				
				AUD	61,013,000	60,514,614	-498,386
				BRL	75,759,237	75,024,340	-734,896
				CAD	34,120,304	33,704,361	-415,943
				CHF	18,569,822	18,184,007	-385,815
				CLP	31,850,700	31,161,263	-689,437
				CNH	16,343,572	16,182,642	-160,930
				COP	9,996,000	9,956,556	-39,444
				EUR	73,317,031	72,462,391	-854,639
				GBP	91,784,596	93,210,393	1,425,797
				HUF	2,866,910	2,792,648	-74,262
				IDR	297,600	293,816	-3,784
				ILS	5,787,355	5,779,518	-7,837
				INR	33,526,455	32,898,587	-627,868
				JPY	543,729,466	533,199,050	-10,530,416
				KRW	28,453,254	28,123,399	-329,855
				MXN	36,532,661	36,110,994	-421,666
				NOK	17,902,133	17,591,200	-310,932
				NZD	3,966,325	3,893,363	-72,962
				PEN	2,824,858	2,793,828	-31,029
				PHP	13,973,550	13,946,888	-26,662
				PLN	21,526,402	21,082,486	-443,915
				RUB	25,706,525	25,985,001	278,476
				SEK	21,502,611	20,917,857	-584,754
				SGD	17,882,103	17,704,575	-177,528
				THB	8,631,038	8,604,163	-26,874
				TRY	22,148,158	21,276,795	-871,364
				TWD	16,681,665	16,500,261	-181,404
				ZAR	8,405,562	8,206,068	-199,494
ZAR	1,379,867	1,409,643	29,776				
				USD	1,379,867	1,409,643	29,776
合計	2,632,338,888	2,621,245,633	-11,093,255		2,632,338,888	2,621,245,633	-11,093,255

（参考）T & Dマネーアカウントマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「T & Dマネーアカウントマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

（１）貸借対照表

（単位：円）

科 目	対象年月日	（平成29年2月22日現在）	（平成29年8月22日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		66,058,160	78,717,252
流動資産合計		66,058,160	78,717,252
資産合計		66,058,160	78,717,252
負債の部			
流動負債			
未払利息		117	159
流動負債合計		117	159
負債合計		117	159
純資産の部			
元本等			
元本		65,971,520	78,657,280
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		86,523	59,813
元本等合計		66,058,043	78,717,093
純資産合計		66,058,043	78,717,093
負債純資産合計		66,058,160	78,717,252

## ( 2 ) 注記表

( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

該当事項はありません。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

(平成29年2月22日現在)		(平成29年8月22日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数 65,971,520口		1 計算期間の末日における受益権の総数 78,657,280口	
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0013円 (1万口当たり純資産額 10,013円)		2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0008円 (1万口当たり純資産額 10,008円)	

## ( その他の注記 )

## 1 元本の移動

項 目	対象年月日	(平成29年2月22日現在)	(平成29年8月22日現在)
期首元本額		8,522,672 円	65,971,520 円
期中追加設定元本額		449,373,662 円	339,163,290 円
期中一部解約元本額		391,924,814 円	326,477,530 円
期末元本額		65,971,520 円	78,657,280 円
元本の内訳*			
新興国為替ファンド 韓 国ウォン買い		30,039 円	30,039 円
新興国為替ファンド 韓 国ウォン売り		50,000 円	50,000 円
新興国為替ファンド イ ンドルピー買い		69,989 円	69,989 円
新興国為替ファンド イ ンドルピー売り		20,059 円	20,059 円
新興国為替ファンド ト ルコリラ買い		79,979 円	79,979 円
新興国為替ファンド ト ルコリラ売り		30,039 円	30,039 円
新興国為替ファンド ブ ラジルリアル買い		289,748 円	159,851 円
新興国為替ファンド ブ ラジルリアル売り		50,000 円	50,000 円
新興国為替ファンド マ ネーアカウントファンド		41,990,306 円	1,782,575 円
T & D 日本株ファンド (通貨選択型) マネー プールコース		23,311,440 円	76,334,828 円
ロボット戦略 世界分散 ファンド		49,921 円	49,921 円
合計		65,971,520 円	78,657,280 円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等  
（自 平成28年9月30日 至 平成29年2月22日）  
該当事項はありません。

（自 平成29年2月23日 至 平成29年8月22日）  
該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係  
（自 平成28年9月30日 至 平成29年2月22日）  
該当事項はありません。

（自 平成29年2月23日 至 平成29年8月22日）  
該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

a．株式

該当事項はありません。

b．株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

(平成29年9月29日現在)

資産総額	20,459,484,178 円
負債総額	122,715,499 円
純資産総額 ( - )	20,336,768,679 円
発行済数量	19,810,133,378 口
1 単位当たり純資産額 ( / )	1.0266 円

(参考) T &amp; D マネーアカウントマザーファンド

資産総額	163,795,907 円
負債総額	342 円
純資産総額 ( - )	163,795,565 円
発行済数量	163,620,034 口
1 単位当たり純資産額 ( / )	1.0011 円



## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

1．名義書換についての手続、取扱場所等  
ありません。

2．受益者に対する特典  
ありません。

3．受益権の譲渡

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡の手続および受益権の譲渡の対抗要件は以下によるものとします。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託会社は、上記に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

4．受益権の再分割

委託会社は、受託会社と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

5．質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払、換金申込の受付、換金代金および償還金の支払等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### （1）資本金の額

平成29年9月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

##### （2）会社の機構

###### 経営体制

16名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。

取締役会はその決議をもって、取締役中より取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長若干名を選定することができます。また取締役中より代表取締役を選定します。

取締役会は、取締役社長が招集します。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は会日の2日前までにこれを発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。また取締役および監査役全員の同意がある場合は、これを省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

###### 投資信託運用の意思決定と運用の流れ

###### a. 基本運用方針、月次運用計画の決定

投資政策委員会（原則月1回開催）において投資信託の基本運用方針に関する事項が審議・決定され、各運用部長において月次運用計画に関する事項が決定されます。

###### b. 運用の実行

月次運用計画に沿って、ファンド・マネージャーからトレーディング部に売買発注指示があり、売買が執行されます。

###### c. 運用のチェック等

- ・業務管理部において、運用上の諸リスクの管理および運用実績の評価等を行い、運用審査委員会にて報告・審議が行われます。
- ・法務・コンプライアンス部において、日次で有価証券等の取引内容のチェック・運用制限遵守のチェック等が実施され、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。

会社の機構は平成29年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成29年9月末日現在、237本であり、その純資産総額の合計は1,140,961百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
----	----	-------

追加型株式投資信託	154本	486,124百万円
単位型株式投資信託	36本	109,639百万円
単位型公社債投資信託	47本	545,198百万円
合計	237本	1,140,961百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	第36期 (平成28年3月31日現在)		第37期 (平成29年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			6,399,568		6,642,674
2. 前払費用			42,361		39,531
3. 未収入金			125,183		48,324
4. 未収委託者報酬			541,361		854,047
5. 未収運用受託報酬			313,690		383,416
6. 未収法人税等			2,251		-
7. 未収消費税等			40,776		-
8. 繰延税金資産			54,160		52,937
9. その他			328		-
流動資産計			7,519,682		8,020,932
固定資産					
1. 有形固定資産			222,294		176,527
(1) 建物	1	129,493		114,696	
(2) 器具備品	1	92,128		61,326	
(3) その他	1	672		504	
2. 無形固定資産			45,558		48,795
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		41,328		42,345	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,366		3,586	
3. 投資その他の資産			423,342		296,532
(1) 投資有価証券		63,050		38,529	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		185,682		122,433	
(4) 繰延税金資産		132,823		103,847	
(5) その他		36,400		26,335	
固定資産計			691,195		521,854
資産合計			8,210,877		8,542,787

区分	注記 番号	第36期 (平成28年3月31日現在)		第37期 (平成29年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 預り金			136,502		14,970
2. 未払金			291,814		396,503
(1) 未払収益分配金		1,205		1,704	
(2) 未払償還金		5,660		5,660	
(3) 未払手数料		210,892		343,787	
(4) その他未払金		74,055		45,350	
3. 未払費用			268,567		583,303
4. 未払法人税等			-		11,174
5. 未払消費税等			-		38,997
6. 賞与引当金			115,430		91,112
7. 役員賞与引当金			6,175		6,458
流動負債計			818,489		1,142,521
固定負債					
1. 退職給付引当金			410,278		408,206
2. 役員退職慰労引当金			26,676		19,356
固定負債計			436,955		427,562
負債合計			1,255,444		1,570,083
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,580,304		5,594,927
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,267,514		2,282,136	
株主資本計			6,957,972		6,972,595
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			2,539		108
評価・換算差額等計			2,539		108
純資産合計			6,955,433		6,972,703
負債純資産合計			8,210,877		8,542,787

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		第37期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			3,485,554		4,248,077
2. 運用受託報酬			1,528,989		1,289,990
営業収益計			5,014,544		5,538,067
営業費用					
1. 支払手数料			1,612,217		1,860,395
2. 広告宣伝費			3,125		2,604
3. 調査費			1,294,581		1,492,104
(1) 調査費		112,170		129,459	
(2) 委託調査費		800,411		988,082	
(3) 情報機器関連費		380,676		373,672	
(4) 図書費		1,323		888	
4. 委託計算費			164,312		181,296
5. 営業雑経費			144,458		104,940
(1) 通信費		8,940		7,672	
(2) 印刷費		92,160		87,593	
(3) 協会費		7,526		5,876	
(4) 諸会費		4,191		3,797	
(5) 紹介手数料		31,640		-	
営業費用計			3,218,696		3,641,341
一般管理費					
1. 給料			1,202,318		1,133,594
(1) 役員報酬		87,538		68,848	
(2) 給料・手当		1,066,119		1,010,113	
(3) 賞与		48,661		54,633	
2. 法定福利費			176,641		169,520
3. 退職金			4,021		6,136
4. 福利厚生費			3,654		3,723
5. 交際費			4,379		2,273
6. 旅費交通費			15,873		11,895
7. 事務委託費			96,492		94,455
8. 租税公課			20,908		68,018
9. 不動産賃借料			157,838		125,103
10. 退職給付費用			55,672		51,318
11. 役員退職慰労金			200		-
12. 役員退職慰労引当金繰入			6,278		4,451
13. 賞与引当金繰入			116,045		91,112
14. 役員賞与引当金繰入			6,175		6,458
15. 固定資産減価償却費			55,329		63,703
16. 諸経費			141,211		62,410
一般管理費計			2,063,042		1,894,176
営業利益または 営業損失( )			267,194		2,549

区分	注記 番号	第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		第37期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			1,284		1,096
2. 有価証券利息			885		-
3. 受取利息			631		68
4. 雑収入			9		751
営業外収益計			2,810		1,916
営業外費用					
1. 為替差損			1,381		526
2. 雑損失			6,372		651
営業外費用計			7,754		1,177
経常利益または 経常損失( )			272,137		3,288
特別利益					
1. 投資有価証券売却益			52,535		725
特別利益計			52,535		725
特別損失					
1. 固定資産除却損	1		993		50
2. 投資有価証券売却損			2,642		6,007
3. 本社移転費用			257,044		-
特別損失計			260,680		6,057
税引前当期純利益または 税引前当期純損失( )			480,283		2,043
法人税、住民税及び事業税			100,821		45,696
法人税等調整額			43,150		29,030
当期純利益または 当期純損失( )			422,613		14,622



## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益または 当期純損失( )						422,613	422,613	422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	422,613	422,613	422,613
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,080	1,080	7,379,505
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益または 当期純損失( )			422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	1,458	1,458	1,458
当期変動額合計	1,458	1,458	424,072
当期末残高	2,539	2,539	6,955,433

第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益または 当期純損失（ ）						14,622	14,622	14,622
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	14,622	14,622	14,622
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,282,136	5,594,927	6,972,595

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	2,539	2,539	6,955,433
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益または 当期純損失（ ）			14,622
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	2,647	2,647	2,647
当期変動額合計	2,647	2,647	17,270
当期末残高	108	108	6,972,703

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	2～15年
その他	8年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第36期 (平成28年3月31日現在)	第37期 (平成29年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 6,710千円 器具備品 83,324千円 その他 224千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 21,507千円 器具備品 92,906千円 その他 392千円

## （損益計算書関係）

第36期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	第37期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 315千円 ソフトウェア 677千円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 1千円 ソフトウェア 48千円

## （株主資本等変動計算書関係）

第36期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第37期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に基づき差入れたものであり、信用リスクの影響は軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,399,568	6,399,568	-
(2) 未収入金	125,183	125,183	-
(3) 未収委託者報酬	541,361	541,361	-
(4) 未収運用受託報酬	313,690	313,690	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	32,850	32,850	-
資産計	7,412,654	7,412,654	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,205)	(1,205)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(210,892)	(210,892)	-
その他未払金	(74,055)	(74,055)	-
(2) 未払費用	(268,567)	(268,567)	-
負債計	(560,381)	(560,381)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	185,682
合計	221,269

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,399,568	-	-
未収入金	125,183	-	-
未収委託者報酬	541,361	-	-
未収運用受託報酬	313,690	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	23,921	1,400	7,528
合計	7,403,725	1,400	7,528

## 第37期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,642,674	6,642,674	-
(2) 未収入金	48,324	48,324	-
(3) 未収委託者報酬	854,047	854,047	-
(4) 未収運用受託報酬	383,416	383,416	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	8,329	8,329	-
資産計	7,936,792	7,936,792	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,704)	(1,704)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(343,787)	(343,787)	-
その他未払金	(45,350)	(45,350)	-
(2) 未払費用	(583,303)	(583,303)	-
負債計	(979,807)	(979,807)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	122,433
合計	158,019

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,642,674	-	-
未収入金	48,324	-	-
未収委託者報酬	854,047	-	-
未収運用受託報酬	383,416	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	999	6,274	1,055
合計	7,929,462	6,274	1,055

## （有価証券関係）

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は107,042千円であり、売却益の合計額は52,535千円、売却損の合計額は2,642千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	14,353	16,214	1,861
	小計	14,353	16,214	1,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	22,156	16,635	5,520
	小計	22,156	16,635	5,520
合計		36,509	32,850	3,659

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は39,705千円であり、売却益の合計額は725千円、売却損の合計額は6,007千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	3,250	3,515	265
	小計	3,250	3,515	265
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	4,922	4,813	109
	小計	4,922	4,813	109
合計		8,172	8,329	156

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## （退職給付関係）

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2．確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	402,572千円
退職給付費用	47,397千円
退職給付の支払額	39,691千円
退職給付引当金の期末残高	410,278千円



## (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

退職給付引当金	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

## (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	47,397千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,275千円
--------------	---------

## 第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	410,278千円
退職給付費用	42,832千円
退職給付の支払額	44,904千円
退職給付引当金の期末残高	408,206千円

## (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	408,206千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,206千円

退職給付引当金	408,206千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	408,206千円

## (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	42,832千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,486千円
--------------	---------

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期（平成28年3月31日現在）	第37期（平成29年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	35,621	28,117
未払事業税	-	2,741
未払社会保険料	5,848	4,731
退職給付引当金	133,942	130,989
子会社株式評価損	1,246	1,246
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	15,056	15,056
減価償却超過額否認	2,962	-
長期差入保証金	29,925	2,700
本社移転費用	24,338	75
繰越欠損金	24,938	39,461
その他有価証券評価差額金	1,120	-
その他	5,468	5,200
小計	280,470	230,321
評価性引当額	93,346	73,487
繰延税金資産計	187,123	156,833
（繰延税金負債）		
未収事業税	139	-
その他有価証券評価差額金	-	47
繰延税金負債計	139	47
繰延税金資産の純額	186,983	156,785

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第36期（平成28年3月31日現在）	第37期（平成29年3月31日現在）
税引前当期純損失を計上しているため 注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため 注記を省略しております。

## （資産除去債務関係）

## 1．当該資産除去債務の概要

本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第37期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
期首残高	163,632千円	158,204千円
貸借契約締結にともなう増加額	52,929	-
見積りの変更による増加額（減少額）	58,356	5,382
資産除去債務の履行による減少額	-	99,893
期末残高	158,204	52,929

## (セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

第36期（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

## (1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第37期（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

## (1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (関連当事者との取引)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う受取予定額(*1)	113,644	未収入金	113,644

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う受取予定額(*1)	48,324	未収入金	48,324

## (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1)連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	大同生命保険(株)	大阪府大阪市	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結役員の兼任	投資顧問契約(*1)	311,115	未収運用受託報酬	90,373

## (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1)投資顧問料については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

第37期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	大同生命保険㈱	大阪府大阪市	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結 役員の兼任	投資顧問契約(*1)	321,896	未収運用受託報酬	86,177

(注) 1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資顧問契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

## 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1)親会社情報

株式会社T &amp; Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

## (1株当たり情報)

第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第37期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,425.34円	1株当たり純資産額	6,441.29円
1株当たり当期純損失金額	390.40円	1株当たり当期純利益金額	13.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純損失(千円)	422,613	当期純利益(千円)	14,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	422,613	普通株式に係る当期純利益(千円)	14,622
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次の行為が禁止されています。

1. 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
2. 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
3. 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下4、5において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
4. 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
5. 上記3、4に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

野村信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 35,000百万円(平成29年3月末日現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成29年3月末日現在)	事業の内容
今村証券株式会社	857	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	
めぶき証券株式会社	3,000	
高木証券株式会社	11,069	
楽天証券株式会社	7,495	
水戸証券株式会社	12,272	
第四証券株式会社	600	
中銀証券株式会社	2,000	
ちばぎん証券株式会社	4,374	
西日本シティTT証券株式会社	3,000	
株式会社愛媛銀行	20,798	
株式会社十六銀行	36,839	
株式会社山形銀行	12,008	
株式会社イオン銀行	51,250	
株式会社福島銀行	18,127	
株式会社西日本シティ銀行	85,745	
株式会社高知銀行	19,544	

## 2【関係業務の概要】

「受託会社」は主に以下の業務を行います。

- a. 信託財産の保管・管理・計算
- b. 委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

「販売会社」は主に以下の業務を行います。

- a. 受益権の募集・販売の取扱い
- b. 受益権の換金（解約）申込の取扱い
- c. 換金代金、収益分配金および償還金の支払の取扱い
- d. 目論見書、運用報告書の交付等

## 3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

平成29年9月末日現在、該当事項はありません。



### 第3【その他】

1. 目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
2. 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用することがあります。
3. 目論見書の表紙等に、以下の事項を記載することがあります。
  - ・金融商品取引法上の目論見書である旨
  - ・目論見書の使用を開始する日
  - ・信託財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
  - ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
4. 詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
  - ・委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間
  - ・請求目論見書の入手方法および信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
  - ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
5. 届出の効力に関する事項について、以下のいずれかの内容を記載することがあります。
  - ・届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
  - ・届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
6. 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
7. 請求目論見書の巻末に、ファンドの信託約款の全文を掲載することがあります。
8. 目論見書は電子媒体、インターネット等に掲載することがあります。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年10月19日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているロボット戦略 世界分散ファンドの平成29年2月23日から平成29年8月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロボット戦略 世界分散ファンドの平成29年8月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。